

国立大学附属学校における先導的・実験的な学校経営

—地域の教育的な特性を生かした取組を通して—

山下 守 [鹿児島大学教育学部附属小学校]

Leading experimental school management in a national university affiliated school: Exploring the characteristics of the region

YAMASHITA Mamoru

キーワード：先導的・実験的、地域の教育的な特性、学校経営、地域の教育のモデル

1. はじめに

2004年の国立大学の法人化から12年が過ぎ、国立大学附属学校（以下附属学校）も新たな段階に入っている。文部科学省「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」によると、附属学校の存在意義（役割）として、「①国立大学の附属学校である特性を活かし、大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取組みを中長期的視点から実施し、関連する調査研究を推進する『拠点校』として、国の教育政策の推進に寄与すること、②地域の教育界との連携協力の下に、地域の教育の『モデル校』として、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の一層の推進に寄与すること」を挙げている。また、附属学校の組織運営における改善の方向性として、附属学校運営会議（仮称）の設置等による学内マネジメント体制の確立や、都道府県教育委員会関係者等との連携を図った地域運営協議会（仮称）の設置及び公立学校との人事交流による地域に開かれた運営体制、大学・学部教員と附属学校教員との連携体制が述べられている。

そして、附属学校の業務運営における改善の方向性として、国の拠点校及び地域の教育のモデル校としての育成、全国規模の研究協議会の開催による地域を超えた普及・啓発を挙げている。このように、今日、附属学校に求められている学校像は、地域と連携し、地域の教育課題の解決を図ったり、これからの時代を見据えた先導的・実験的な学校経営を行ったりするなど、地域の教育のモデルとなる学校であると考えられる。

そこで、本稿では、附属学校が地域の教育のモデルとなるために、先導的・実験的な学校経営はどうかあればよいかについて述べる。

2. 研究の方法

本研究は、国立大学の法人化後の附属学校の存在意義（役割）に着目し、地域の教育的な特性を生かした取組の考察を通して、附属学校における先導的・実験的な学校経営のあり方について検討することとした。

まず、先行研究を基に地域の教育的な特性の分析の視点を明らかにする。次に、地域の教育的な特性を生かした取組を実践し、その成果と課題の考察を通して、先導的・実験的な学校経営を行う際の重要

事項を明らかにする。

3. 地域の教育的な特性の分析の観点

先導的・実験的な学校経営を行うためには、その地域の教育資源 (educational resources) を明らかにする必要がある。そのためには、次のような観点から、地域の教育的な素材を分析し、教育資源としての価値を見出すことが考えられる。

(1) 一般的な教育資源の観点

2003年の茨城県教育研修センター研究報告書45号では、「教育資源には、人的資源、物的資源、財政的資源がある」とし、その資源を充実することの重要性について述べられている。これらの3点は、一般的な教育資源として捉えられる。

① 人的資源

教員や学校支援ボランティア、少人数指導・習熟度別指導のための加配、スクールカウンセラーなど

② 物的資源

施設設備、教材・教具、学校図書館、コンピュータ等のICT環境など

③ 財政的資源

予算、助成金など

④ 潜在的資源

業務遂行に係る時間的余裕、学校の文化・伝統など

(2) 地域性の観点からの教育資源

人的資源や物的資源、財政的資源、潜在的資源の外に、筆者は、社会に開かれた教育課程を編成するために、地域性の観点から、教育的資源として、次の2点を加えることとした。

① 歴史的・文化的資源

地域には教育に関係するそれぞれの歴史的・文化的な伝統や風土がある。例えば、鹿児島県においては、西郷や大久保など明治維新の偉人も学んだ郷中教育や「日新公いろは歌」がある。また、「人の子も我が子も地域の子」と呼ばれるように、地域ぐるみで子育てを行うとする教育的な風土がある。これらは現在の教育にも通じる有意義な内容を包含しており、そのよさを生かすことにより教育的な効果が高まると考える。

② 地理的・経済的資源

公立学校は地方公共団体が設置者となっており、学校長は、学校管理規則の下、学校組織マネジメントを機能させながら学校経営を行う。その際、学校の内外環境をSWOT分析し、学校の強みを生かした戦略的な学校経営を行うことが大切であると考えられる。鹿児島県は、地理的にアジア地方に開かれており、江戸時代において、薩摩藩は沖縄や中国との交易を盛んに行い経済的な利益を得た。今日においても、その地理的な優位性は変わらない。鹿児島県は「東アジアの中国、韓国の黄海沿岸部および九州、台湾を含めた地域は、環黄海地域と呼ばれ、この地域の世界に占める割合は、

人口で5.9%、国内総生産（GDP）で5.7%となっており、今後も発展が見込まれる」とし、アジアの時代における鹿児島の可能性について述べている。今後、教育や文化の面でも環黄海地域における交流が盛んに行われることが期待されている。

4. 地域の教育的な特性を生かした取組

ここでは、地域の教育的な特性を生かした先導的・実験的な取組として、歴史的・文化的資源と地理的・経済的資源の観点から、2つの実践を取り上げる。

(1) 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」に係る授業開発

本遺産について、鹿児島県のパンフレットでは「構成資産は、九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島）・山口を中心に、静岡県伊豆の国市や岩手県釜石市など全国8県11市にわたっていますが、相互に密接な関連性があり、群として全体で一つの価値を有する資産として、2015年7月にユネスコ世界文化遺産に登録されました」とし、その意義について、「19世紀後半から20世紀の初頭にかけて、日本は工業立国の土台を構築し、製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業といった重工業において急速な産業化を成し遂げ、世界に名だたる産業国家となりました。一連の遺産群は、日本がわずか50年余りの短期間で在来の伝統文化と西洋の技術を融合させながら、非西洋で最初の産業国家となっていった、世界に類を見ないプロセスを物語るものです。」と紹介されている。鹿児島県においては、旧集成館や寺山炭窯跡、関吉の疎水溝がその構成資産となっている。

【世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産一覧】

- エリア1（萩） 萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、萩城下町、松下村塾
- エリア2（鹿児島） 旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝
- エリア3（葦山） 葦山反射炉
- エリア4（釜石） 橋野鉄鉱山
- エリア5（佐賀） 三重津海軍所跡
- エリア6（長崎） 小菅修船場跡、三菱長崎造船所（第三船渠、ジャイアント・カンチレバークレーン、旧木型場、占勝閣）、高島炭鉱、瑞島炭鉱、旧グラバー住宅
- エリア7（三池） 三池炭鉱（宮原抗、万田抗、専用鉄道敷跡）、三池港、三角西港
- エリア8（八幡） 官営八幡製鉄所（旧本事務所、修繕工場、旧鍛冶工場）、遠賀川水源地ポンプ室

これらの歴史的・文化的資源である本遺産を生かした授業開発を次のように進めた。

① 鹿児島県企画部世界文化遺産課等との連携

本遺産の世界文化遺産登録への働きかけは、2005年の「九州近代化産業遺産シンポジウム（かごしま宣言）」（主催鹿児島県）から始まっており、鹿児島県が本遺産登録に大きく関わってきた。

そこで、筆者は、副校長として、まず、鹿児島県企画部世界文化遺産課や鹿児島県教育委員会を訪問し、世界文化遺産に係る授業開発について理解と協力を求めた。また、鹿児島市教育委員会も訪問し協力を依頼した。世界文化遺産課や鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会からは、資料の提供

や史実等に関する情報提供を得るとともに、授業づくりへの助言を得ることができた。また、明治維新に詳しい地域のNPO法人の代表理事からも情報を得ることができた。

② 世界文化遺産に係る授業開発

このような世界文化遺産課等との連携の下、本校教諭(2016 藤崎)が次のような授業を開発した。

- 1 小単元名明治の国づくりを進めた人々(6年社会科全9時間)
- 2 本 時 集成館事業について(9/9時間)
- 3 本時の目標

薩摩藩が集成館事業を行った理由を追究する活動を通して、当時の時代背景を関連付けて考えることにより、薩摩藩が、日本を豊かで強い国にするために、日本初の近代工場群を鹿児島につくったことをとらえると同時に、郷土の文化遺産や先人の働きについて関心をもつことができる。

4 展 開

(追究問題)

なぜ、明治の初めに、薩摩藩には、西洋の技術や知識があったのだろうか。

(活用資料)

資料については、主に鹿児島県企画部世界文化遺産課から提供された資料を活用した。

- ・パンフレット「明治日本の産業革命遺産」
- ・副読本「かごしまタイムトラベル」
- ・年表(幕末の薩摩藩と全国の主な出来事)
- ・地図(薩摩から広がった紡績事業場所)
- ・写真(当時の磯周辺、異人館)
- ・表(薩英戦争の武力の違い)

(学習の流れ)

① 当初の集成館事業について話し合う。

軍備を整え、産業を興し、強くて豊かな国を目指すために、大砲や帆船の製造、ガス灯や印刷、薩摩切子などを西洋の書物を参考に、薩摩の技術を活用して開発したことを知る。

② 薩英戦争について話し合う。

薩摩藩が、薩英戦争によって欧米との力の差を感じたことで、縮小されていた集成館事業が再開したことをとらえさせるために、集成館事業が再開した理由について、薩英戦争後の薩摩の人々の思いと関連付けて理解する。

③ 薩英戦争後の集成館事業について話し合う。

西洋に負けない強くて豊かな国づくりを進めるため、英人技師の招聘や国内初の洋式紡績工場による綿糸・綿布の製造、艦船・蒸気機関の修理を行ったことを理解する。

④ 日本の近代化の始まりに気付く。

薩摩藩がイギリスの技術や知識を習得した後、日本各地に薩摩の技術と知識が広がったことを知る。

(2) 国立台北教育大学附設実験国民小学校との英語交流

鹿児島大学附属小学校は、2015年度より、文部科学省の「教育課程特例校外国語科」の指定を受けており、英語による児童のコミュニケーション能力の育成を目的とした研究実践を行っている。これまでの研究実践を通して明らかになったことは、英語によるコミュニケーション能力を高めるには、英語を使う必然性や必要性を児童自らが自覚するような場面設定や実際の交流の場が極めて重要であるということである。

そこで、英語を使う必然性や必要性を高める交流の場を確保するために、国立台北教育大学附設実験国民小学校（以下附設国民小学校）との覚書を締結した。覚書締結に当たっては、本学教授と台北教育大教授が仲介役となり交流を進めてくれた。両大学教授はまさにキーパーソン的な存在であった。覚書までの具体的な協議については、まず、20015年に台北教育大学の代表者が本校を訪問し、附設国民小学校との交流について協議した。次に、20016年6月1日に副校長等が附設国民小学校を訪問し、次のような内容の覚書を締結した。また、同日に台北教育大学と協議し、2016年9月より同大学英語科の学生2人を本校での教育実習生として受け入れることにした。地理的・経済的資源を生かしたこの取組みは、2020年度からの小学校英語教科化に向けた先導的・実験的な取組であり、本モデルの地域への普及を通して、小学校の英語教育の充実に寄与できると考える。

【国立台北教育大学附設実験国民小学校の概要】

- ・ 所在地 台北市
- ・ 児童数 約1000人
- ・ 教員数 約100人

【覚書の内容】

① 目的

- ア 両校の連携を図り、国際交流を通して異なる文化を互いに理解し、尊重する態度を養う。
- イ 連携を通して、アジアへ視点を向けることで、国際的な視野を広げる。
- ウ 両校の児童が英語でコミュニケーションすることにより、両校の小学校英語教育の充実・発展を図るとともに、親睦を深める。

② 教師のための交流プログラム

- ア 年間の英語指導計画（シラバス）の紹介
- イ 授業参観，授業研究
- ウ 学術紀要や正式な刊行物の紹介

③ 子どものための交流プログラム

- ア ICT機器を用いたディスカッション
- イ 学習成果の紹介（歌やプレゼンなど）

5. 地域の教育的な特性を生かした取組の検討

ここでは、2つの実践を検討し、附属学校の先導的・実験的な学校経営のあり方を明らかにしていく。

(1) 世界文化遺産に係る授業開発の検討

日本ユネスコ協会連盟は、世界遺産の意義について、「世界遺産とは、地球の生成と人類の歴史によって生み出され、過去から現在へと引き継がれてきたかけがえのない宝物です。現在を生きる世界中の人びとが過去から引継ぎ、未来へと伝えていかなければならない人類共通の遺産です」と述べている。世界文化遺産について学習することは、よりよい社会を築こうとした人々の営みを知り、今生きている社会に主体的に参画していこうとする意欲を高めるものである。また、本校の教育目標「夢や目標をもち、共にみがき高め合う子どもの育成」に関連するものであり、学校目標の具現化を図る上で、極めて貴重な歴史的・文化的資源であると考えられる。

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」についての学習を通して、児童は、江戸末期から明治までの近代化についての歴史認識を深めるとともに、郷土鹿兒島に対する誇りをもち、その地域社会に住む自分の存在を認識し、自らのアイデンティティーを高めていくと考える。

既に実践した授業においては、6年生の児童が、薩摩藩主島津斉彬の強い意志や先見性に感心したり、世界文化遺産に関する史跡が身近にあることに興味・関心をもったりしていた。

また、夏季休業中に本遺産に係る自由研究を行い、作文を書いたりするなど、主体的に学習する姿も見られた。

一方、課題としては、社会科の学習指導要領との関連を一層明確にすること、中学校の歴史学習への発展性を十分考慮すること、社会科の学習と道徳、総合的な学習の時間等に関連付けて、総合的に学習を展開することなどが挙げられる。

(2) 国立台北教育大学附設実験国民小学校との英語交流の検討

附設国民小学校との覚書調印後、インターネット電話 (Skype) を活用して教師間の情報交換を行った。また、外国語科の授業において、附設国民小学校からの英語のビデオレターを児童が視聴し、質問に対する回答 (英語) について話し合った。そして、附設国民小学校と Skype で授業交流を行った。児童は台湾の友達が映し出された画面に向かい英語で意欲的に話しかけていた。英語によるコミュニケーションを楽しんでいるようであった。

台北教育大学の学生による教育実習については、児童が当該実習生に英語で積極的にあいさつしたり、話しかけたりする姿が見られた。当該実習生との直接的な会話を通して、児童は英語によるコミュニケーションの楽しさを感じていた。

一方、課題としては、両校の時間割の調整や交流時間の年間計画への位置付け、授業交流の具体的な内容、Skype の活用の方法、教員の英会話研修の充実、児童の訪問による直接交流等が挙げられる。今後、Skype やメールにより附設国民小学校と綿密な打合せを行い交流を進めていきたい。

6. 国立大学附属学校における先導的・実験的な学校経営のあり方

2つの取組の実践の検討から、附属学校における先導的・実験的な学校経営のあり方として、次のよ

うなことが重要であると考え。

ア 地域社会の教育的なニーズの把握と「社会に開かれた教育課程」

校長は、SWOT分析等により、学校のミッションを明確にするとともに、そのミッション達成のための戦略（strategy）を立てることが重要である。その際、地域社会の教育に対するニーズを把握し、その内容を学校の教育課程に取込むことが大切であると考え。このことは、「子供たちに必要な資質・能力を育むためには、学校が社会や世界と接点を持ちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことができる開かれた環境となることが不可欠であり、これからの教育課程には、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化に目を向け、柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されている」（中央教育審議会 2015）の考え方に合致するものであり、学校と家庭、地域社会が連携・協働で共に子どもの成長を支えていく体制を作る「チームとしての学校」づくりにつながるものであると考え。

イ 校長の教育資源の活用力

特に、学校だけの力だけでなく、ミッションに係る大学の研究者や関係機関・関係団体との協力を得ることも重要な戦略の一つであると考え。大学や関係機関・関係団体を訪問し、学校の取組への理解と協力を依頼するなど、校長が交渉力やセールスマン的な能力を発揮し、ミッション達成をより確かにすることが大切である。

とりわけ、地域の教育のモデル校を目指す附属学校においては、歴史的・文化的資源や地理的・経済的資源を活用し、地域の教育的な特性を生かした取組を実践することが重要である。

ウ ミドルリーダーの育成とプロジェクト編成

先導的・実験的な学校経営を行うためには、「チームとしての学校」の考え方にに基づき、組織的に取組を進めることが重要である。その際、プロジェクトチームを編成し、課題解決のための具体的な方策について主体的に協議させることが大切である。特に、ミドルリーダーはプロジェクトとの中心的な役割を担うことから、校長がミドルリーダーに適宜的に指導助言し、その資質・能力を高めていく必要がある。

エ 学校経営の重点化と業務の効率化

先導的・実験的な取組を進めるためには、その取組に従事する教職員の時間を確保する必要がある。

そのために、校長は、スクラップアンドビルドを行い、学校経営の重点化を図ることが大切である。また、校務分掌組織や教育課程の見直し、校務へのICTの活用など、教職員の業務の効率化を図るマネジメントを積極的に行うことが肝要である。

オ 予算措置

先導的・実験的な取組を進める際には、教材・教具や調査研究のための費用が発生する場合がある。そのための予算を確保するために、校長は、設置者である国立大学法人に対して予算要求したり、研究指定など国の助成制度を活用したりすることが重要となってくる。

カ 広報活動

地域の教育的な特性を生かした取組を地域のモデルとして波及させるために、校長は、様々な機会にそのノウハウや成果を地域の学校に情報提供する必要がある。公開研究会や研究誌による発表、教育委員会と連携したサテライト研修会の実施、共同研究校の募集など、実効性のある校長の戦略が欠かせない。

7. おわりに

附属学校は、これまで、教科等における学習指導の研究実践を通して、日本の教育研究の充実・発展に大きく貢献してきた。また、多くの有為な人材を輩出し、卒業生は、地域のリーダー的な存在として、地域の振興発展にも寄与してきたと考える。

しかしながら、今日、附属学校の学校経営が、その独自性ゆえに、地域の学校の要請に必ずしも対応していないという指摘がなされており、附属学校が地域の学校と共に地域の教育課題の解決を図る姿勢が求められている。本稿では、附属学校を取巻く現状を踏まえて、今後の附属学校のあり方について述べてきたが、今後は、教育経済学 (economics of education) の観点から学校経営の戦略を見直すことも大切であるとする。つまり、単に教育分野だけでなく、産業や観光といった他の分野との連携を図ることが、学校教育の社会性や協同性を高め、より質の高い、持続可能で発展的な学校経営を可能にするとする。本稿での2つの取組も、インバウンド (inbound) 需要をもたらす観光資源としての価値を含むものであり、いずれも地域社会や世界と接点のある「社会に開かれた教育課程」であるといえる。今後とも、地域の教育的な特性を生かした取組による先導的・実験的な学校経営を進め、附属学校の存在意義を一層高めていきたい。

【参考文献】

- 文部科学省 (2009) 「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」 文部科学省
<http://www.mext.go.jp/> (参照日 2016.09.7)
- 茨城県教育研修センター (2003) 「教育課程に関する研究特色ある学校づくりと教育課程経営の在り方」 研究報告書45号
- 鹿児島県「アジアの時代」 <https://www.pref.kagoshima.jp/> (参照日 2016.09.12)
- 鹿児島県 (2016) 「明治日本の産業革命遺産幕末の名君島津斉彬の遺産が現代によみがえる」
 鹿児島企画部世界文化遺産課
- 台北教育大学附設実験国民小学校と鹿児島大学教育学部附属小学校の覚書 (2016.6.1)
- 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟「世界遺産とは」 <http://www.unesco.or.jp/>
 (参照日 2016.09.13)
- 中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申)」 (2016)